

# 岩城光英の永田町だより vol.243

農産物の実りの秋を迎えました。食欲の秋・スポーツの秋とも言われます。夏の疲れを取り、英気を養う季節となりました。

例年であれば、各地で紅葉狩りを楽しむこの季節ですが、今年の秋を、皆様はどんな思いで迎えておられるでしょうか。

大震災から既に七か月が経ちましたが、避難生活を強いられている皆様方は、今なお、不自由な日々をお送りになっいらっしゃいます。一日も早く帰還へ向けた工程表を示し、皆様の生活設計を確かなものにしていただかなければなりません。

去る10日から15日まで、参議院東日本大震災復興特別委員会の自民党筆頭理事として、15名のメンバーと共に、米国ペンシルバニア州スリーマイル島の視察等をしてまいりました。1979年3月に発生した原発事故の、今日までの経過と対応について調査し、今後の原発事故処理の参考とすることが目的です。福島県はじめ、原発事故の対策に役立ててまいります。

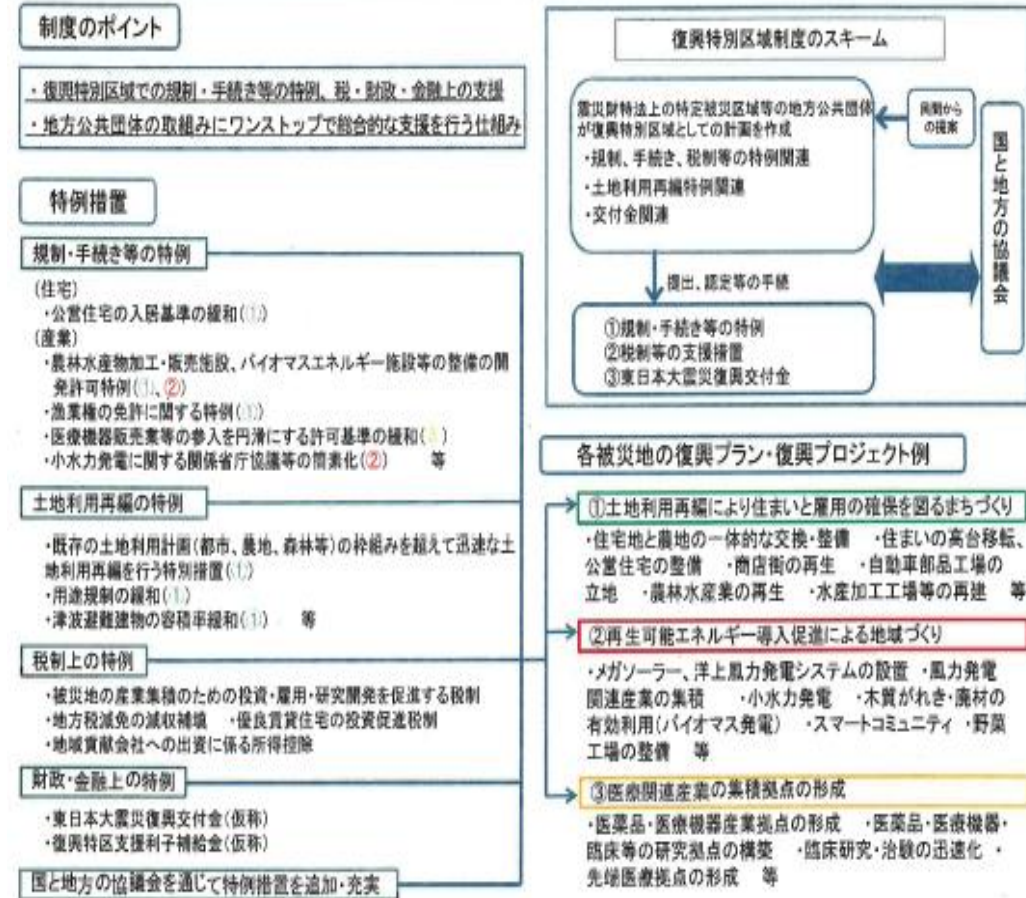
今号では、復興特区法案について、ご紹介いたします。

## 「復興特区法案（仮称）」について

今月20日から始まる臨時国会に提出されるもので、概略は次のような内容です。地域の創意工夫を活かした復興を推進するため、規制・手続き等の特例（公営住宅入居基準の緩和、農林水産加工・販売施設等整備の開発許可の特例

### 復興特区制度の概要（復興特別区域法案（仮称））

調整中



など）、土地利用再編の特例（用途規制の緩和、津波避難建物の容積率緩和など）税・財政・金融上（東日本大震災復興交付金〈仮称〉、復興特区支援利子補給金〈仮称〉）などの支援措置をワンストップで講じる制度をいっば創設するものです。国会審議を通じて、使い勝手の良いもの、迅速に対応できるものになるよう、努めてまいります。

## 「中小企業が泣いている」

北野湘南

中小企業庁の「中小企業景況調査」(7~9月)によれば中小企業の景況は前期(4~6月)に比べ改善された。同じように日銀短観でも改善となった。だが、いずれの調査でも「悪い」とする企業が「良い」を上回るマイナス状態だ。しかも、日商や中小企業団体などの調査では9月に入って悪化している。大企業が、V字回復する中で中小企業の回復は大幅に遅れているのが、現実だ。

中小企業庁の調査によれば大企業の工場再開などから製造業を中心に改善され、全産業で8.2ポイントの改善となった。しかし、「良い」とする企業は50%を大きく下回るマイナス状態だ。10~12月の予測でもほぼ横ばいとなっている。一方、日銀短観によれば大企業・製造業は、前期比11ポイント改善されて4半期ぶりに「良い」が、50%を上回るプラス状態に転じた。大企業は、先行きさらに「プラスに転じる」と見ており、製造業を中心にV字回復していることが、はっきりする。これに対して中小企業の改善幅は大企業より低く、マイナス状態から抜け出せていない。さらに先行きについても僅かであるが「悪化する」と予測しており大企業と明暗を分けている。

中小企業の動向を代表するとされる日本商工会議所(日商)の9月の商工会議所景気観測(LOB0)によると9月期は、前月比マイナス31ポイントとしなり、5ヶ月ぶりにマイナス幅が拡大した。超円高の影響で回復の足取りが鈍ったと判断している。また、中小企業団体中央会の8月末時点の景況調査によれば景況、売上、利益などの指数が前月に比較していずれも悪化した。さらに、中小企業向けの金融機

関である日本政策金融公庫、商工中金などの調査でも9月期は改善を続けているが、回復基調に力強さを感じられなくなっている。東日本大震災の復興が進むことから、7~9月頃から中小企業の景況もV字回復すると予測されていた。しかし、どの調査をみてもV字回復しているのは大企業だけで中小企業回復は、V字回復どころか先行き悪化する心配さえ広がっている。

その最大の理由は、急速に進んだ超円高だ。調査員の聞き取り調査でも「円高のために輸出価格が、実質的に大幅に値下がりしている」「円高を理由に単価の引き下げを求められるうえに取引も減っており、先行きが見えない」といった中小企業の悲鳴が、聞こえてくる。菅内閣が発足した時点での為替レートは1ドル91円前後だった。これが、現在では76円台で推移しており、1年半の間に15円も円高となった。同じようにユーロは130円程度から100円を僅かに上回る水準まで上昇した。中小企業が、悲鳴をあげるのは当然だろう。野田首相は、財務相時代に為替相場に介入し円安に誘導したが、失敗に終わりその後は有効な円高対策を一つも打ち出していない。

スイスは、自国通貨の急速な値上がりに対抗して「制限なしで為替相場に介入する」ことを宣言している。為替相場を大きく動かしているのはハゲタカファンド等の投機マネーだ。スイスは、このような市場に警告を発したのだ。「あらゆる方法で円高を是正する」というスイスのような政府の強いシグナルを市場に送る等、強力な円高対策も必要だ。約200万ある企業の99%は、中小企業だ。75%は中小企業で働いており、中小企業が日本を支えている。その中小企業が、民主党政権の無策のために泣いている。